

正社員「不足」は 53.9% 4 年連続で過去最高を更新

人手不足感は大企業の正社員で特に顕著

新潟県・人手不足に対する企業の動向調査(2025 年)



本件照会先

太宰 俊郎 (調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606(直通)
Info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員が「不足」と感じている企業の割合は 53.9%(2025 年 1 月時点)。2007 年の集計開始以来の最高を 4 年連続で更新している。非正社員で「不足」と感じている企業の割合は 29.9%。人手不足感は大企業の正社員で特に顕著であり、60.6%に達した。

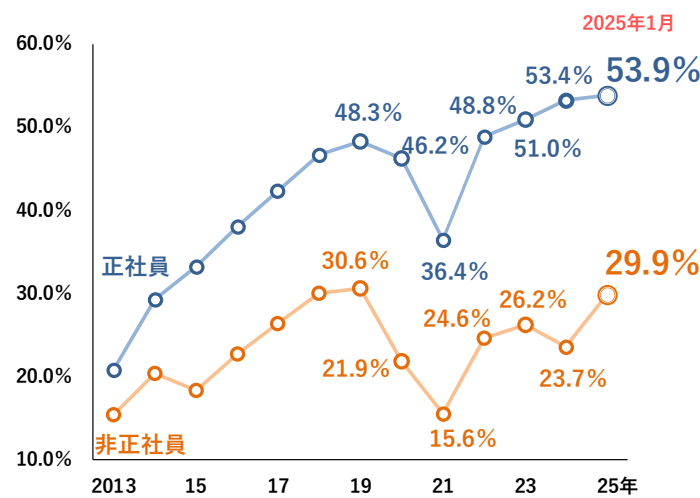
調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日。調査対象は新潟県の490社、有効回答企業245社、回答率50.0%

正社員が「不足」は 53.9%、非正社員は 29.9%

正社員が「不足」と感じている企業の割合は 53.9%（2025 年 1 月時点）。2007 年の集計開始以来の最高を 4 年連続で更新している。非正社員で「不足」と感じている企業の割合は 29.9%。

特に、大企業で正社員が「不足」していると感じている企業が60.6%に達しており、中小企業、小規模企業と比較し人手不足感が非常に強い。

従業員の過不足感



従業員の過不足感(暦年)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	32.5	17.7	30.8	15.2	33.0	18.5	28.6	11.8
2008	22.3	14.1	18.0	13.6	23.5	14.2	18.2	16.7
2009	10.1	5.9	11.1	4.5	9.8	6.4	0.0	0.0
2010	11.4	8.3	1.7	2.0	14.4	10.5	19.4	18.2
2011	18.6	8.5	12.5	4.5	20.1	9.7	27.0	20.7
2012	16.4	10.1	13.6	9.3	17.3	10.4	15.0	14.3
2013	20.8	15.4	14.0	11.5	22.7	16.7	15.9	21.6
2014	29.3	20.4	23.6	24.0	30.9	19.2	21.4	25.0
2015	33.2	18.3	30.6	22.0	33.8	17.4	13.5	6.9
2016	38.2	22.8	48.2	25.5	35.2	21.9	29.4	11.1
2017	42.3	26.4	51.2	25.0	40.5	26.8	45.9	35.7
2018	46.6	30.1	54.5	23.1	45.0	31.8	40.9	37.9
2019	48.3	30.6	45.7	35.5	48.7	29.5	40.0	13.8
2020	46.2	21.9	52.6	20.6	45.0	22.2	46.0	12.5
2021	36.4	15.6	34.2	17.6	36.8	15.2	32.8	12.5
2022	48.8	24.6	53.8	16.1	48.0	26.3	29.1	17.1
2023	51.0	26.2	51.4	21.9	50.9	27.0	39.7	12.2
2024	53.4	23.7	50.0	21.9	53.9	24.1	37.9	17.9
2025	53.9	29.9	60.6	29.0	52.9	30.1	42.6	27.1

正社員は 8 業種、非正社員は 5 業種で人手不足の割合100%

正社員と非正社員の人手不足割合を業種別にみた。正社員において、「農・林・水産」「建材・家具、窯業・土石製品製造」「電気機械製造」「繊維・繊維製品、服飾品卸売」「家電・情報機器小売」「娯楽サービス」「広告関連」「人材派遣・紹介」など様々な業種で人手不足の割合が100%になっている。「運輸・倉庫」(85.7%)、「専門商品小売」(81.8%)も高い。

非正社員では、「建材・家具、窯業・土石製品製造」「家電・情報機器小売」「リース・賃貸」「娯楽サービス」「広告関連」が100%。そのほか、「医療・福祉・保健衛生」(80.0%)、「運輸・倉庫」(75.0%)などが上位となっている。

従業員が「不足」している上位業種

正社員				非正社員			
	2023年1月	2024年1月	2025年1月		2023年1月	2024年1月	2025年1月
1 農・林・水産	100.0	➡ 100.0	➡ 100.0	1 建材・家具、窯業・土石製品製造	0.0	➡ 0.0	⬆ 100.0
1 建材・家具、窯業・土石製品製造	40.0	⬆ 60.0	⬆ 100.0	1 家電・情報機器小売	-	- -	- 100.0
1 電気機械製造	100.0	➡ 100.0	➡ 100.0	1 リース・賃貸	50.0	⬇ 33.3	⬆ 100.0
1 繊維・繊維製品、服飾品卸売	0.0	⬆ 100.0	➡ 100.0	1 娯楽サービス	-	- 0.0	⬆ 100.0
1 家電・情報機器小売	-	- -	- 100.0	1 広告関連	0.0	- -	- 100.0
1 娯楽サービス	-	- 100.0	➡ 100.0	6 医療・福祉・保健衛生	50.0	⬇ 40.0	⬆ 80.0
1 広告関連	0.0	- -	- 100.0	7 運輸・倉庫	50.0	⬆ 60.0	⬆ 75.0
1 人材派遣・紹介	50.0	⬆ 100.0	➡ 100.0	8 専門商品小売	63.6	⬇ 50.0	⬆ 54.5
9 運輸・倉庫	71.4	⬆ 87.5	⬇ 85.7	9 繊維・繊維製品、服飾品製造	50.0	⬇ 0.0	⬆ 50.0
10 専門商品小売	90.9	⬇ 70.0	⬆ 81.8	9 再生資源卸売	100.0	➡ 100.0	⬇ 50.0
11 情報サービス	81.8	⬆ 84.6	⬇ 75.0	9 飲食料品小売	-	- 0.0	⬆ 50.0
12 メンテナンス・警備・検査	83.3	⬆ 100.0	⬇ 71.4	9 飲食店	0.0	⬆ 50.0	➡ 50.0
13 建設	55.8	⬆ 75.0	⬇ 70.6	9 旅館・ホテル	75.0	⬆ 60.0	⬇ 50.0
14 化学品製造	50.0	⬆ 66.7	➡ 66.7	9 メンテナンス・警備・検査	25.0	⬆ 50.0	➡ 50.0
15 飲食店	100.0	⬇ 75.0	⬇ 60.0	9 情報サービス	33.3	⬇ 22.2	⬆ 50.0
15 医療・福祉・保健衛生	50.0	⬆ 60.0	➡ 60.0	9 教育サービス	-	- 100.0	⬇ 50.0
17 不動産	0.0	➡ 0.0	⬆ 50.0	17 金融	20.0	➡ 20.0	⬆ 42.9
17 出版・印刷	0.0	⬆ 33.3	⬆ 50.0	17 鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	22.2	⬆ 42.9	➡ 42.9
17 建材・家具、窯業・土石製品卸売	50.0	⬇ 37.5	⬆ 50.0	19 飲食料品、飼料製造	30.8	⬇ 25.0	➡ 25.0
17 再生資源卸売	100.0	⬇ 66.7	⬇ 50.0	19 出版・印刷	0.0	➡ 0.0	⬆ 25.0

従業員が「不足」している割合 ～10 業界別～

(%)				(%)			
正社員	2023年1月	2024年1月	2025年1月	非正社員	2023年1月	2024年1月	2025年1月
農・林・水産	100.0	➡ 100.0	➡ 100.0	農・林・水産	100.0	➡ 100.0	⬇ 0.0
金融	16.7	⬆ 33.3	⬆ 44.4	金融	20.0	➡ 20.0	⬆ 42.9
建設	55.8	⬆ 75.0	⬇ 70.6	建設	9.1	⬆ 15.0	⬆ 20.0
不動産	0.0	➡ 0.0	⬆ 50.0	不動産	0.0	- -	- 0.0
製造	43.7	⬇ 34.3	⬆ 41.3	製造	16.7	⬇ 10.7	⬆ 17.0
卸売	44.1	⬆ 46.2	⬇ 43.3	卸売	24.5	⬇ 18.4	⬆ 19.1
小売	80.0	⬇ 53.3	⬆ 70.6	小売	53.3	⬇ 33.3	⬆ 47.1
運輸・倉庫	71.4	⬆ 87.5	⬇ 85.7	運輸・倉庫	50.0	⬆ 60.0	⬆ 75.0
サービス	63.6	⬆ 71.7	⬇ 62.5	サービス	39.5	⬆ 43.6	⬆ 54.1
その他	-	- -	- -	その他	-	- -	- -